2026 年 11 月 12 日

各　　位

会社名　　：株式会社ＴＶＥ
（コード　　：6466　東証スタンダード市場）
代表者名　：代表取締役　　奥井　一史
本社所在地：兵庫県尼崎市西立花町五丁目 12 番１号
問合せ先　：専務取締役　管理本部長　飯田　明彦
（ＴＥＬ　：06-6416-1184）

中期経営計画2023改定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中期経営計画2023（2023年10月第25期～2028年9月第29期）の改定を決議いたしましたので、お知らせします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

株式会社TVE

2026年11月12日改定



中期経営計画2023

（2023年10月第25期～2028年9月第29期）

次の100年に向けて、夢を、心を、技術をつなぐ企業へ

©2020 TVE Co., Ltd.

<目次>

・中期経営計画2023　基本方針 2
・中期経営計画行動指針のイメージ 3
・中期経営計画2023の位置づけ 4
・当社を取り巻く事業環境 5
・当社の強み 9
・当社の成長機会 10
・中期経営計画2023　進捗状況（トピックス） 11
・2026年9月期　決算サマリー 15
・連結業績予想・実績比較 17
・売上高・営業利益推移 18
・セグメント別売上高推移 19
・経営数値目標の修正 20
・主要な事業戦略（つくるチカラ、まもるチカラ） 21
・事業基盤の強化（人のチカラ） 23
・資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 25
・想定される今後4年間のキャッシュ・アロケーション 27
・株主還元 28

©2020 TVE Co., Ltd.

中期経営計画2023　基本方針

信頼される企業として社会の進歩に貢献し、誠実と融和により
健康で活気ある職場を作り、常に経営の刷新と技術の開発に努める

経営理念

高品質弁と設備保全で、世界エネルギーインフラの
安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップへ！

目指す姿

ワンストップソリューションの高度化で
唯一無二のバルブ総合エンジニアリング企業へ！
「人のチカラ」「つくるチカラ」「まもるチカラ」の再編

中期経営計画2023

Reduce！　Reuse！　Recycle！　R&D！
4R's のベストフォーメーション

中期経営計画行動指針

©2020　TVE Co., Ltd.

中期経営計画行動指針のイメージ

行動指針：*Reduce ! Reuse ! Recycle ! R&D !*　４R's のベストフォーメーション

『 ４R's 』それはＴＶＥが考える ３Ｒ＋１

Reduce

★耐久性の高い製品・部品の供給、長寿命化のためのアフターサービス体制

【製品・サービス】
- 耐摩耗性、耐圧性に優れた素材開発
- プラント稼働期間中のバルブライフサイクルを完全サポート
- 全国主要原発立地地域にメンテナンス拠点を設置しエンジニアを配置
- 日常対応から緊急時の復旧対応まで *365*日*24*時間体制

Reuse

★製品・部品の修理（引取・現地改造）・診断

【製品・サービス】
- 顧客負荷、環境負荷の小さい現地バルブ再生・修理工事、診断サービス

⇒弁座現地取換工事・フェーサー加工工事 MS-SPEED
- 弁の余寿命を把握し、最適なメンテナンス時期予測に基づく保守
- TACS（電動弁自動診断装置）

Recycle

★クリアランス金属類の再生利用

【製品・サービス】
- 原発廃炉で廃棄される弁を溶解

⇒再製品化するクローズループでのリサイクル事業
- 原発廃止措置に伴う廃棄物保管容器の製作

R&D

体制補完・下支え

小口径弁対応超小型弁座交換機器、*Smart iVALVE*、漏えい検知センサー、

モバイル溶融炉
バルブ*Reborn*事業

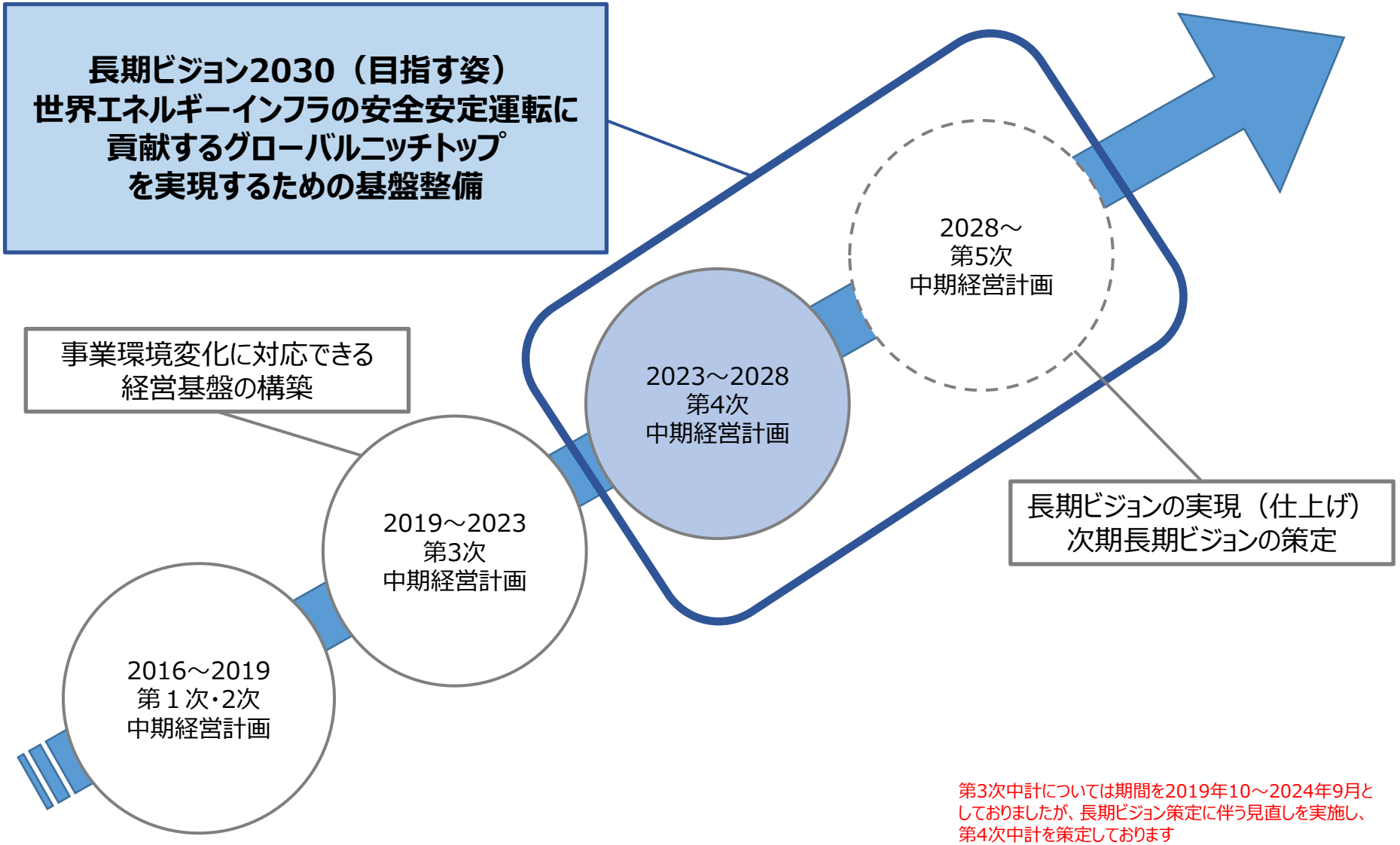
次世代原子炉用弁、*SMR*対応弁、水素対応弁
（製鉄、発電、貯蔵施設用安全弁など）の開発

★ グループの未来を切り拓く礎、イノベーション先導の要
既存&新規事業における新たな価値を創出し、各事業の継続と発展を実現

©2020 TVE Co., Ltd.

中期経営計画2023の位置づけ

長期ビジョン2030（目指す姿）
世界エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するグローバルニッチトップを実現するための基盤整備



第3次中計については期間を2019年10～2024年9月としておりましたが、長期ビジョン策定に伴う見直しを実施し、第4次中計を策定しております

©2020 TVE Co., Ltd.

我が国のエネルギー計画

2025年2月に閣議決定された「第7次基本計画」により、安全性（Safety）を大前提に、エネルギーの安定供給（Energy Security）を第一として、経済効率性の向上（Economic Efficiency)と環境への適合（Environment)を図るという「S＋３Eの原則」によりエネルギー政策の推進が図られます。

また、DXやGXの進展による電力需要が見込まれる中、2040年度に向け「GX2040ビジョン」と一体的に取り組むこととなっています。

＜エネルギー分野での取り組み:省エネ、再エネ、原子力、次世代エネルギー源、LNG、CCS等＞

国際エネルギー情勢の変化を受け、エネルギー安全保障に重点を置いた政策を再構築。

DXやGXの進展による電力需要が増加する中、国際的に遜色ない価格での脱炭素電源の確保が経済成長に直結する状況。

再エネを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指す。

徹底した省エネ、製造業の燃料転換などに加え、再生可能エネルギー、原子力などの 脱炭素電源を最大限活用。再エネか原子力かといった二項対立的な議論からの脱却。

「S＋３Eの原則」

一体的な取り組み

第7次基本計画

GX2040ビジョン

再エネについて、ペロブスカイト太陽電池（2040年までに約20GWの導入目標）、浮体式を含む洋上風力（2040年までに30GW～45GWの案件形成目標）、次世代型地熱等の開発・社会実装を進める。

原子力は安全性の確保を大前提に再稼働加速、「廃炉を決定した事業者が有する原発サイト内」における次世代革新炉への建て替えを具体化。

2040年に向け、次世代エネルギー源やCCS等の導入を進める上でも、経済合理的な対策から優先的に講じていくといった視点が不可欠。S+3Eの原則に基づき、脱炭素化に伴うコスト上昇を最大限抑制するべく取り組んでいく。

出典：エネルギー基本計画の概要（資源エネルギー庁）
GX2040ビジョンの概要（内閣官房GX実行推進室）を一部加工

©2020 TVE Co., Ltd.

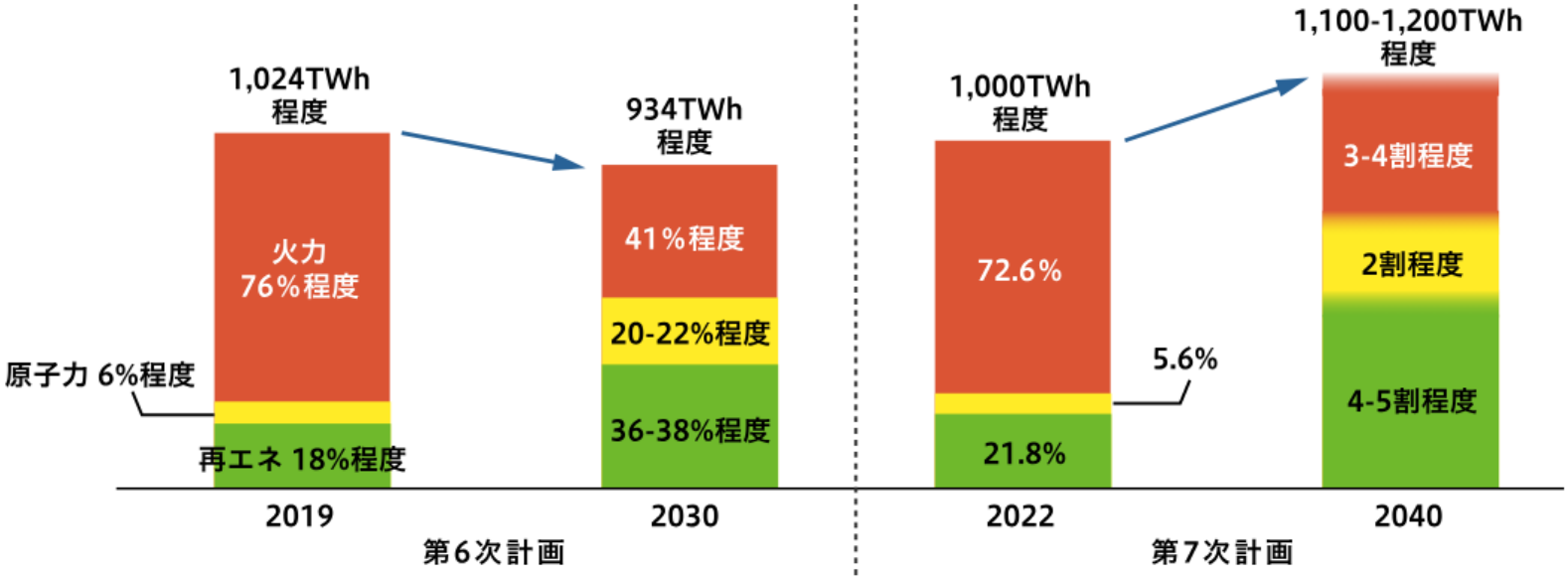
当社を取り巻く事業環境

■第7次エネルギー基本計画で示されたエネルギーミックス



出典：電気事業連合会資料より作成

■第6次および第7次エネルギー基本計画における将来の電源構成見通し



出典：「第6次エネルギー基本計画」関連資料および「第7次エネルギー基本計画」関連資料より作成

©2020 TVE Co., Ltd.

脱炭素政策と需要回復が、電源の更新・高度化投資を押し上げる

再稼働・運転延長が収益源、新燃料・革新炉対応が次の成長領域となる

政策が転換
2050年
カーボンニュートラル

01

電力需要が反転
8,059 → 8,524
億kWh　2034年

02

+5.8%
2024年比 +465億kWh

電源構成を再編
原子力 20%
火力 30～40%
再エネ 40%

03

設備投資へ波及
再稼働・運転延長＋新設
新燃料・革新炉対応

04

当社の事業機会

原子力発電
再稼働・運転延長
高信頼性・長期保守

火力発電
高度化・延命
高温・高圧・腐食対応

新燃料対応（水素・アンモニア）
技術を確立
極低温・高圧・漏洩対策

革新炉対応
技術を確立
革新炉（2030年代）

©2020　TVE Co., Ltd.

廃炉は本格解体期へ移行し、資源循環まで政策支援が広がる

2020年代後半から設備解体が増え、処理・再利用・収納容器を含む事業機会が具体化

・国内の進展

18基
廃炉決定済み
うち7基は第2段階

01

2020年代後半～
2030年代
全国で第3段階へ

02

・解体材の構成

98% 非放射性＋クリアランス

放射性廃棄物は約2%

・政策が推し進める3領域

廃炉工程の円滑化

NuROによる全体最適・知見共有
解体フェーズへの移行支援

処理・処分の整備

L1～L3の区分に応じた処分
発生者責任＋国の支援

再利用先の拡大

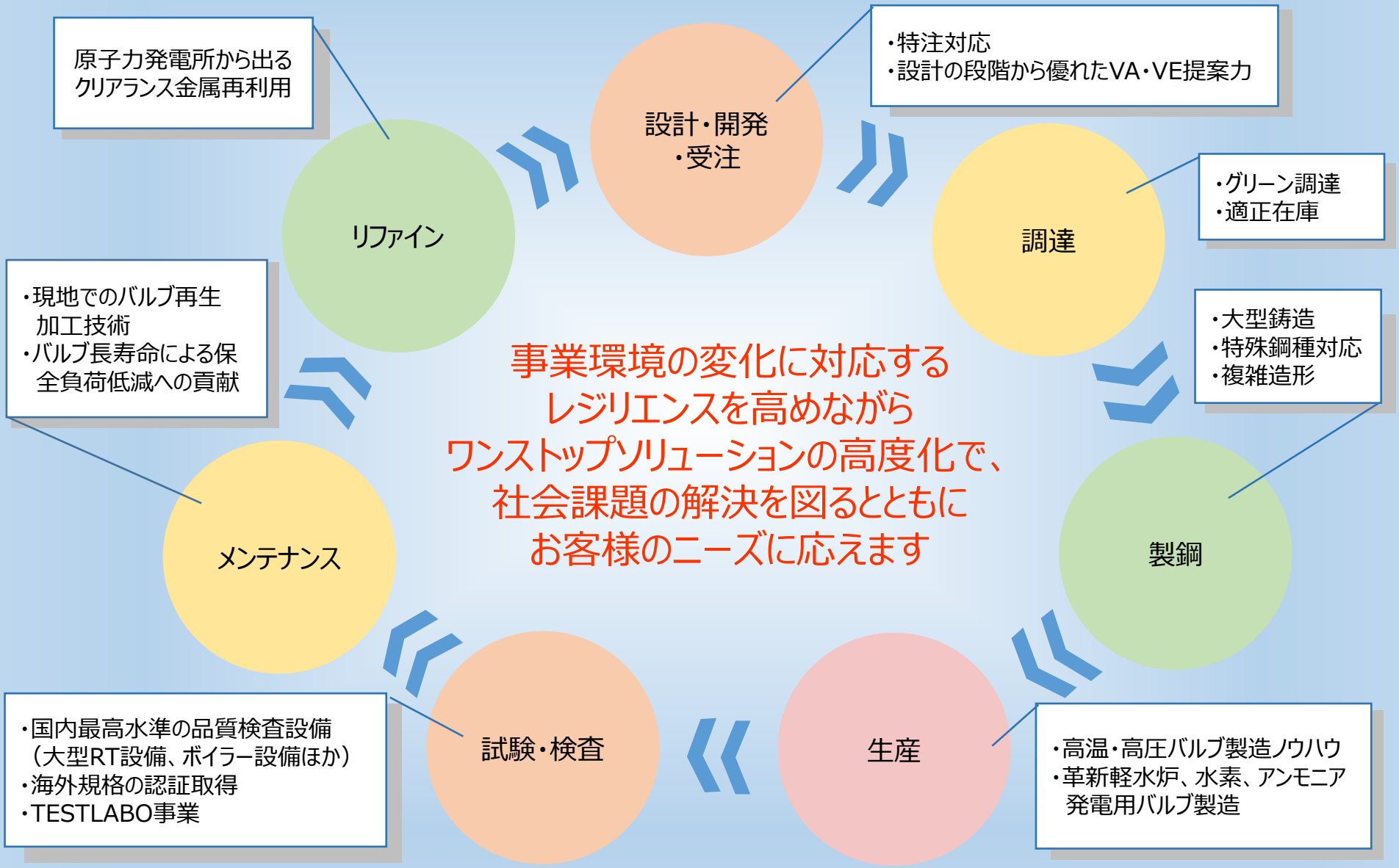
CL集中処理・加工実証
フリーリリースへのロードマップ

廃炉は単発の解体工事ではなく、長期の規制対応・廃棄物管理・資源循環を伴う継続市場

出所：資源エネルギー庁「廃炉等に伴う廃棄物の処理・処分について」（2026年3月）、第7次エネルギー基本計画関連資料（18基は福島第一を除く）

©2020 TVE Co., Ltd.

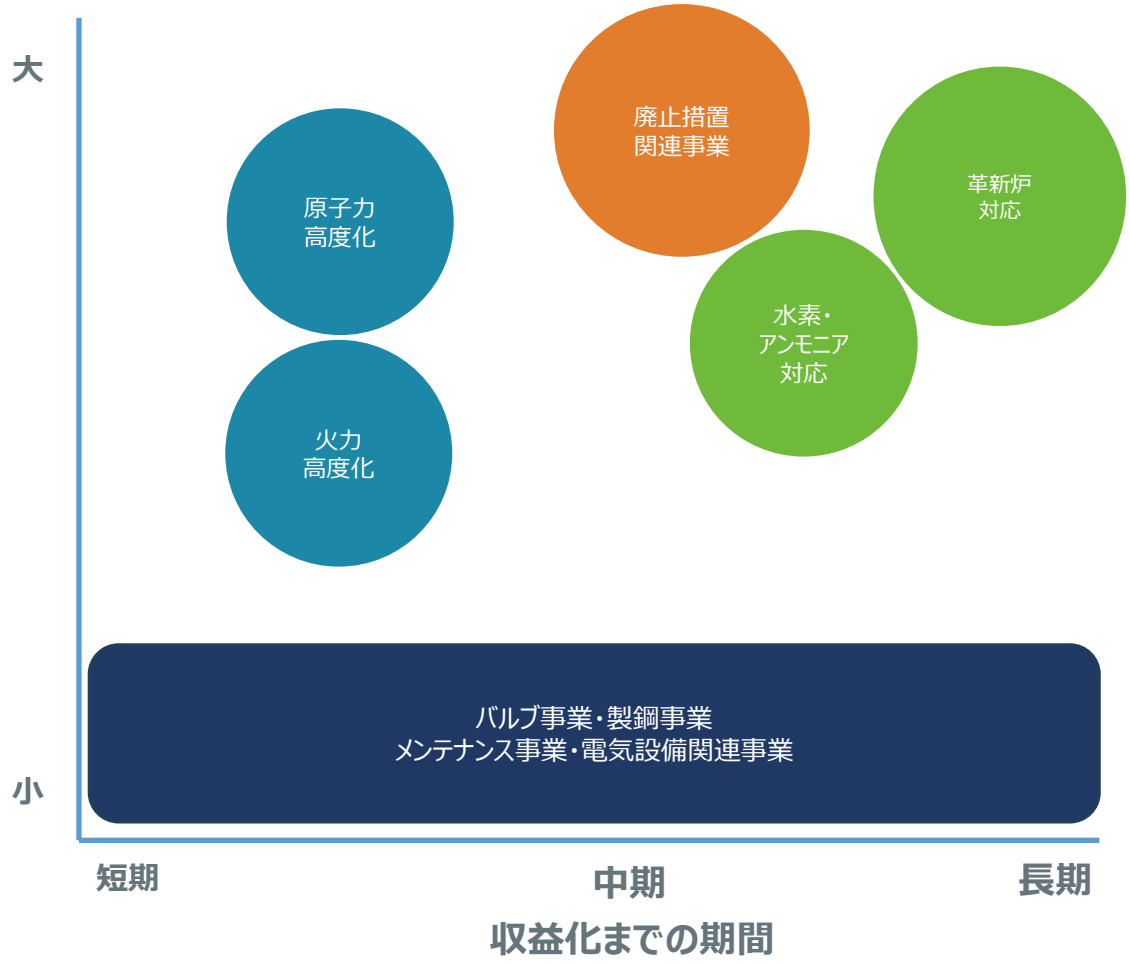
当社の強み



©2020 TVE Co., Ltd.

既存事業を基盤に、4つのドライバーで成長機会を取り込む

市場環境の追い風



4つの成長ドライバー

◆支える（収益基盤）

バルブ事業・製鋼事業

製造と鋳造が供給力の基盤

メンテナンス事業・電気設備関連事業

フィールドサービスが安定収益を下支え

◆高める（既存事業の高度化）

原子力・火力高度化

運転延長・更新・高度化投資を取り込む

◆伸ばす（次の収益の柱へ）

廃止措置関連事業

先行受注で実績を積み上げる

◆育てる（将来投資）

水素・アンモニア／革新炉対応

水素・アンモニア／
革新炉対応の技術・規格を確立

©2020 TVE Co., Ltd.

1.おおい工場新設（福井県おおい町）の状況

(1)工場新設の目的

①若狭地区での原子力事業再構築

②BCP（事業継続計画）への対応

③嶺南Ｅコースト計画（廃止措置関連事業）への参画のための事業基盤強化



おおい第１工場のイメージ

（2）新工場の概要

①名称　：おおい第１工場

②建設地：福井県おおい町石山第27号28番地７

③延床面積：1,195㎡（鉄骨造平屋建て）

④着工時期：2026年６月

⑤竣工時期：2027年１月（事業開始は2027年3月予定）

（3）新工場（おおい第１工場）での事業および今後の計画

新工場では、若狭地区の原子力発電所等から安全弁を引き取り、分解・点検・修理を行う事業を展開するとともに、BCPへの対応として船舶・ボイラー等向けの汎用安全弁の製造を行う予定です。

また、発電所の廃止措置に伴う廃棄物収納容器等の製造を想定し、第2工場の建設を計画しております。同工場では、若狭地区の発電所等からクリアランス制度により再利用可能となった金属（インゴット）を活用し、溶解鋳造・加工・溶接を経て製品化することで、長期にわたる廃止措置を支える事業基盤の構築を目指します。



福井県若狭地区

©2020　TVE Co., Ltd.

(4)国の廃止措置・嶺南Eコースト計画と当社の廃止措置関連事業（第2工場）について

国（政府）の廃止措置の方向性

- 商業炉の廃止措置が本格化し、原子炉領域の解体へ
- クリアランス制度による金属再利用を推進（規制委：審査基準の改訂で対応）
- Ｌ１／Ｌ２廃棄体の仕様がパイロットＰＪで標準化、ＮＵＭＯ主導で試作・落下試験（2027年度）
- 国内原子力発電所すべてが廃炉となった場合

  Ｌ１収納容器 ≒ 4万個（34万t）

福井県　嶺南Ｅコースト計画

- 原子力リサイクルビジネス（クリアランス集中処理事業）の具体化
- ＣＬ中間資材（インゴット）の集中製造
- 行政・電力事業者・金融機関・地域企業の連携による県内サプライチェーン創出
- 嶺南地域経済と連携した地域循環型の発展

当社ＴＶＥグループの廃止措置事業

- 解体工事装置の開発・製造（関西電力と共同研究）
- 発電所内モバイル設備でのインゴット製造受託（大飯発電所にて稼働中）
- クリアランス集中処理事業への参画（インゴット製造設備の運転保守）
- おおい第２工場：Ｌ１／Ｌ２廃棄物収納容器の製造（年1,152～3,456ｔ）
- 伊賀工場：ＣＬ中間資材を活用した原子力向けバルブ鋳鋼品

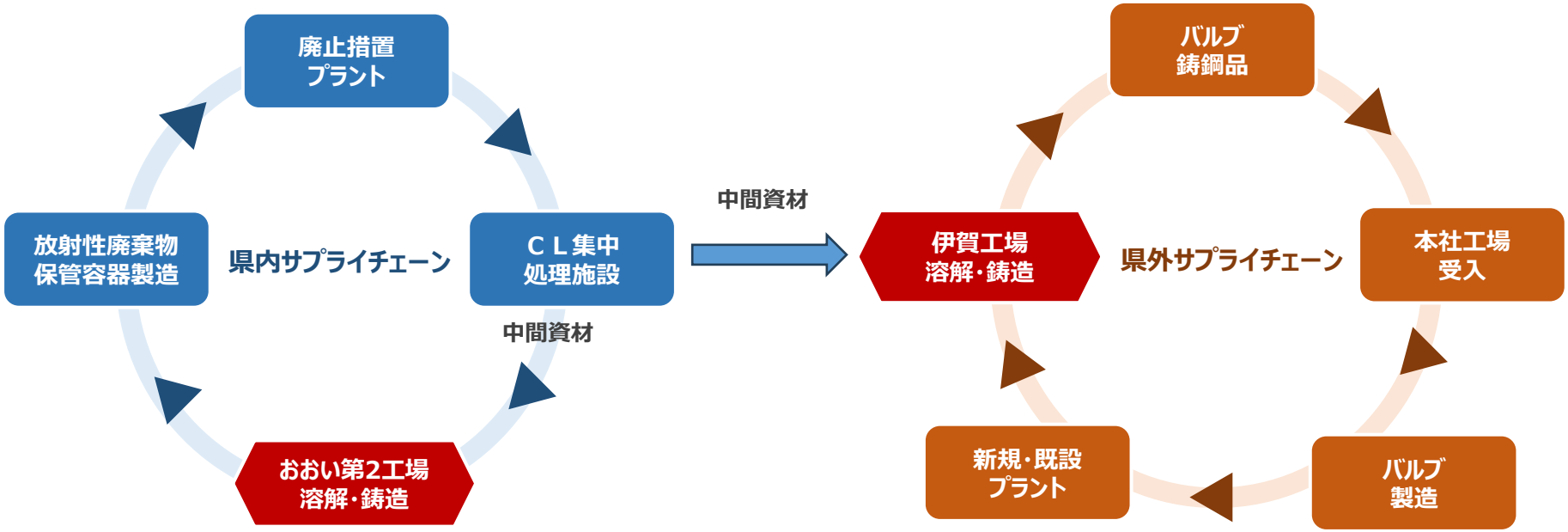
地域循環型サプライチェーンの構築（川上 → 川中 → 川下）

国の廃止措置工程と嶺南Ｅコースト計画の進捗を確認しながら、当社は「解体装置 → インゴット製造 → 収納容器製造 → 原子力向けバルブ」へ事業を展開。

第２工場の稼働想定：ＮｕＲＯ＋浜岡１,２号の原子炉領域解体スケジュール（2030年想定）と、嶺南Ｅコースト計画・若狭地区の廃止措置（2033年想定）の進捗を確認しながら決定する。

©2020　TVE Co., Ltd.

(5)廃止措置金属の「地域資源化」と原子力バルブ事業への循環モデル



副資材・パーツ供給・加工・溶接・塗装
研磨・加工など県内（嶺南）企業による
原子力リサイクルビジネス
サプライチェーンを新たに構築

TVEの原子力バルブ
サプライチェーン維持強化

©2020 TVE Co., Ltd.

2.2026年10月1日付組織変更について

（1）経営戦略本部の新設、デジタル戦略部への改称（旧 情報システム部）

事業環境が大きく変化する中、経営戦略の立案と実行をより一体的に推進するため、経営企画部と情報システム部を再編し「経営戦略本部」を設置します。そのもとに「経営企画部」を配置するとともに、「情報システム部」を「デジタル戦略部」へ改称し、経営戦略の実現をデジタルのチカラで支える中核組織として位置づけます。

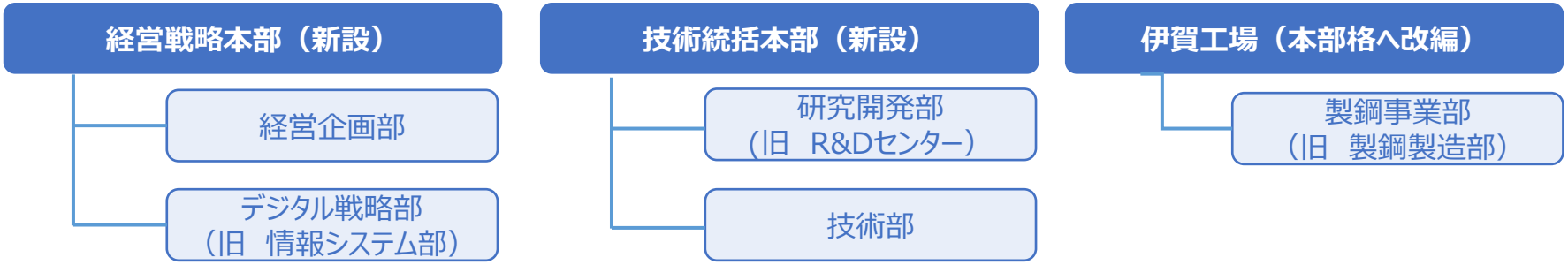
（2）技術統括本部の新設、研究開発部への改称（旧 R&Dセンター）

技術戦略の立案・実行機能を強化し、技術部門と研究開発部門の連携を一層促進するため、新たに「技術統括本部」を設置します。そのもとに「技術部」を配置するとともに、「R&Dセンター」を「研究開発部」へ改称し、技術開発・研究開発を一体的に推進して製品・サービスの高度化を担う組織として機能を強化します。

（3）伊賀工場の組織体制強化、製鋼事業部への改称（旧 製鋼製造部）

市場のニーズや鋳鋼業界の急速な変化に的確に対応し、鋳鋼製品の競争力向上を推進するため、迅速な意思決定を可能とするマネジメント体制を整備します。「伊賀工場」を本部格組織として改編し、そのもと「製鋼製造部」を「製鋼事業部」へ改称して製鋼事業の機能を統括し、機動的な事業運営と生産体制の効率化・強化を図ります。

■ 新体制のイメージ



©2020　TVE Co., Ltd.

2026年9月期　決算サマリー

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
11,524百万円	1,205百万円	1,347百万円	1,104百万円
前期比 13.2%増	前期比 102.3%増	前期比 86.0%増	前期比 84.8%増

受注高	受注残高
12,393百万円	8,098百万円
前期比 7.0%減	前期比 12.0%増

・主要な事業であるバルブ事業では、関西電力高浜原発及び大飯原発、四国電力伊方原発や九州電力玄海原発及び川内原発において定期検査工事が完了し売上を計上。
・電気設備関連事業の売上高が増加し、大幅な増収。
・採算面では、前年と比較し、バルブ事業及び電気設備関連事業で増益。
・税効果会計における会社区分の変更により、長期にわたる将来減算一時差異の一部に係る繰延税金資産が計上されることとなったため、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅増加。

©2020 TVE Co., Ltd.

2026年9月期　決算サマリー（定性情報）

持続可能な「つくるチカラ・まもるチカラ」の維持・発展

リファインメタル事業の推進

電気設備関連事業

経営基盤の構造改革

TVE Challenge for the NEXT

◆バルブ事業
・原子力・火力EPC向けバルブ事業において受注が堅調に推移し、受注高・売上高ともに計画を達成。
・原子力発電所向け新製弁の取替需要を取り込み、売上高が増加。

◆メンテナンス事業
・原子力・火力発電プラントの定期検査期間中に発生した緊急修繕工事など、収益性の高い案件を受注し、業績に貢献。

◆製鋼事業
・一部主要顧客向け売上の減少に加え、受注損失引当金を計上したことにより、営業損失が拡大。

◆リファインメタル事業：TVEリファインメタル株式会社
・廃炉ビジネスの事業基盤強化に向け、2025年1月に福井県おおい町の土地を取得。
若狭地区における原子力事業再構築の一環として、第１工場（原子力向け安全弁引取修理・汎用安全弁製造）の建設に着工。2027年3月の操業開始を予定。
第２工場（リファインメタル事業）の建設については継続検討中。
・廃止原子力発電所から発生するクリアランス金属を活用したインゴット製作業務を継続的に受注。

◆電気設備関連事業：太陽電業株式会社
・原子力BWRプラントを中心に、電気設備工事および計装設備の保守・点検業務を展開。
・公共施設向け電気工事ならびに発電所向け設備保守・点検業務の受注拡大により、大幅な増収を達成。

◆TOMOS-Project
・TOMOS-Factory：QCD等生産性向上、内製化、多能工化による製造原価低減を実現
・TOMOS-DX　：ITリテラシーの向上と活用
・TOMOS-Office　：原価管理改革、予算制度の見直しを実行し管理会計の更なる充実
・TOMOS-HR　：人的資本経営の推進、健康経営の推進
・TOMOS-Active　：DE＆I、多様な働き方の推進、健康経営の推進

◆人のチカラを活かす取り組み
・キャリア面談等を通じ、社員一人ひとりの中長期的なキャリア形成を支援。
・人財教育の充実により、スキル向上と自律的な成長を後押し。

◆事業環境の整備
・BCMの浸透。南海トラフ地震を想定した防災訓練やBCP週間を通して理解・対応力の強化。

◆ガバナンス強化
・リスクマネジメント委員会設置、コンプライアンス教育の充実、コンプライアンス意識調査実施。

©2020　TVE Co., Ltd.

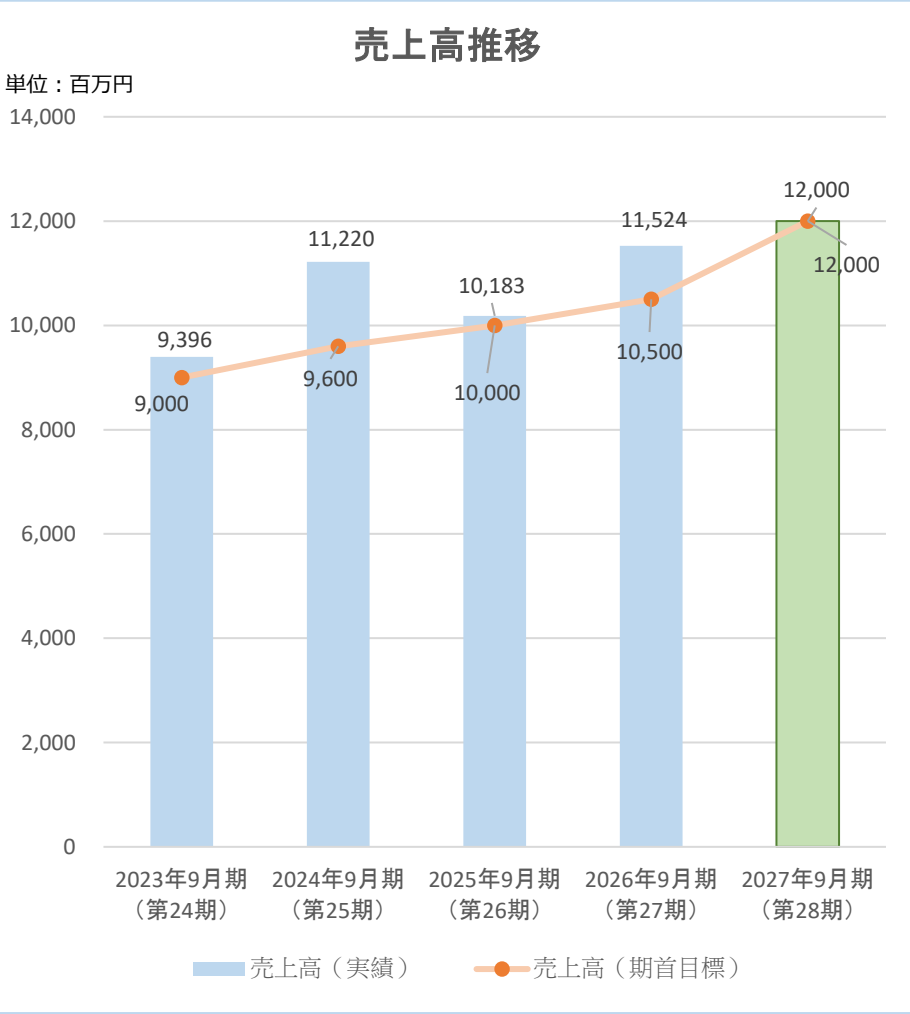
連結業績予想・実績比較

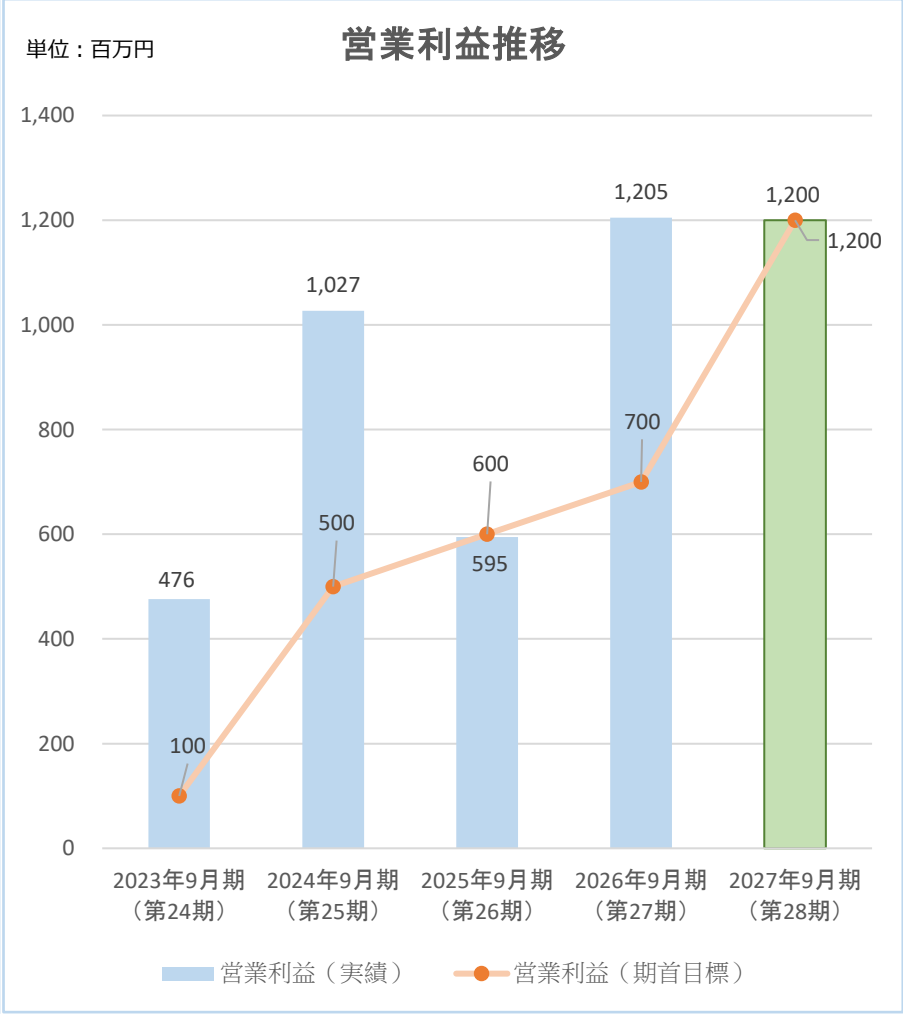
単位：百万円

	第26期 2025年9月期 実績	第27期 2026年9月期 期首予想	第27期 2026年9月期 実績	第28期 2027年9月期 期首予想
売上高	10,183	10,500	11,524	12,000
営業利益	595	700	1,205	1,200
経常利益	724	750	1,347	1,300
親会社株主に帰属する当期純利益	597	520	1,104	850
受注高	13,322	—	12,393	—

©2020 TVE Co., Ltd.

売上高・営業利益推移

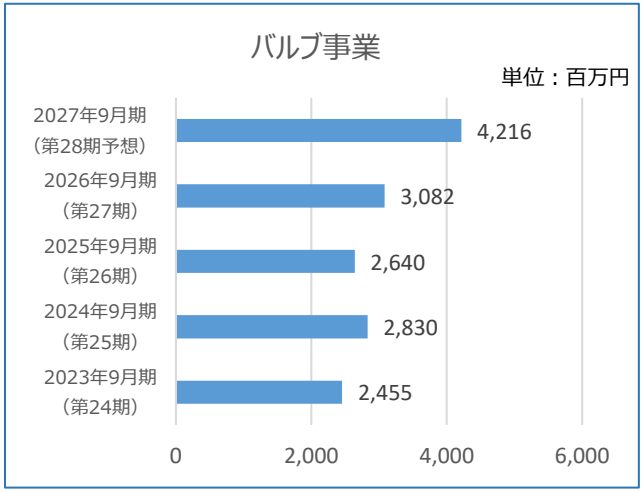


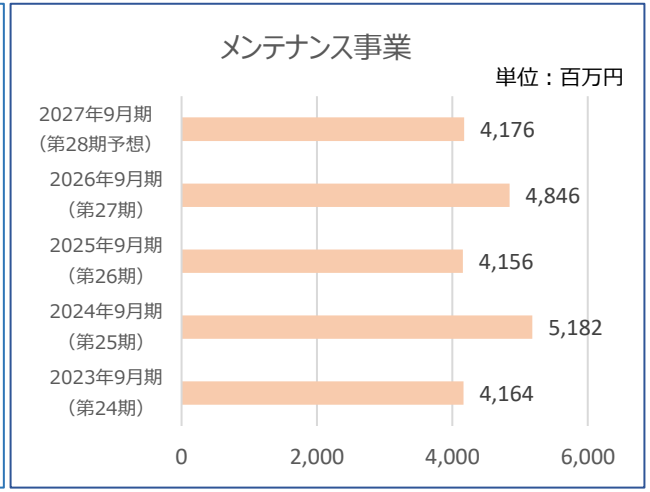


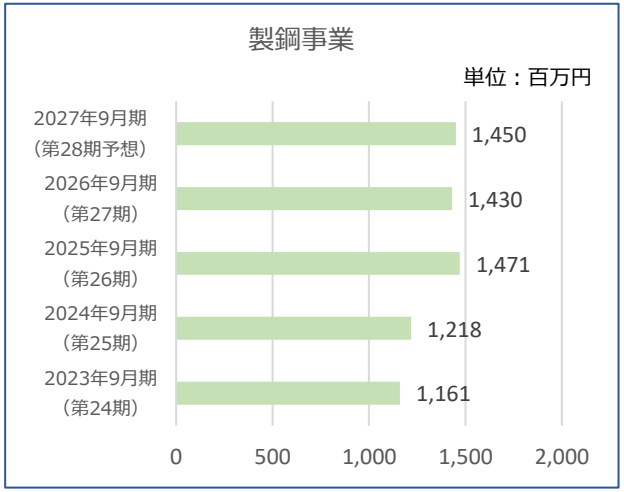
注）2027年（第28期）の売上高・営業利益は期首の予想数字としております

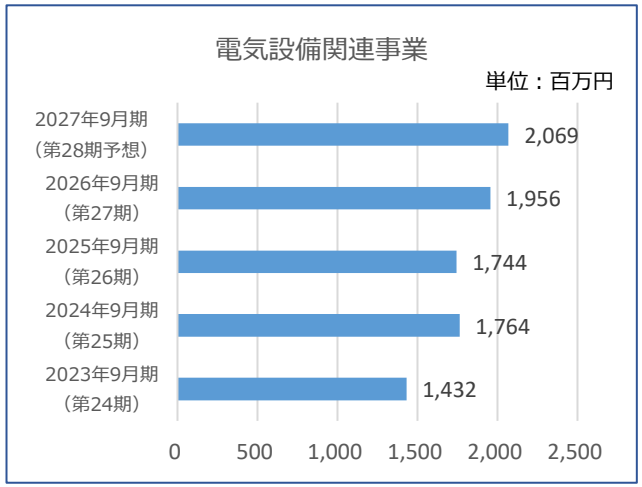
©2020 TVE Co., Ltd.

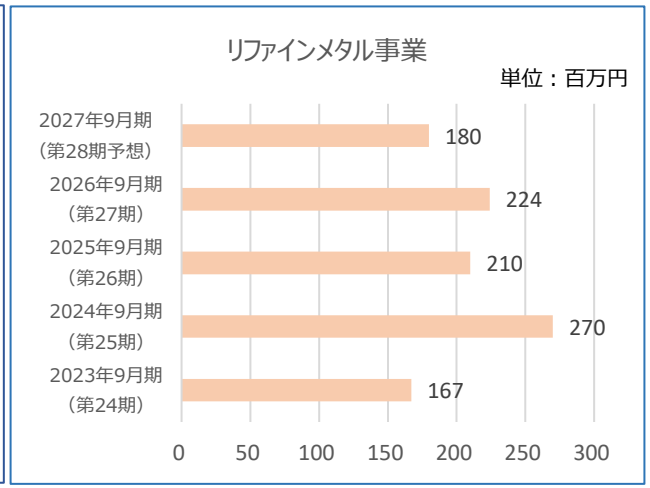
セグメント別　売上高推移

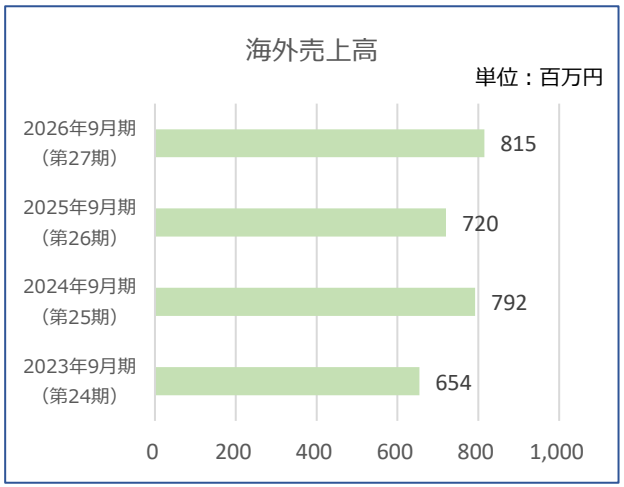












（注）・電気設備関連事業につきましては、太陽電業株式会社の売上高となっております。

・リファインメタル事業につきましては、TVEリファインメタル株式会社の売上高となっております。

・海外売上高につきましては、TVEおよびTGA （TVE GLOBAL ASIA PACIFIC Pte. Ltd.（シンガポール）の略称）それぞれの海外売上高より内部取引額を差引いた売上高を記載しております。 なお、2027年9月期（第28期予想）につきましてはグループ全体の内枠としているため集計は行っておりません。

・連結消去額につきましてはバルブ事業より控除しております。

©2020 TVE Co., Ltd.

経営数値目標の修正

安定的成長と持続的収益性の確保による企業価値の向上を図る

2030年目標（売上高120億円・営業利益10億円）を、第28期より前倒しで達成する見通し。
今後2年間はこの水準での安定的な収益確保を最優先し、事業環境の変化と成長機会を見極める。
その成果を踏まえ、第５次中期経営計画で2030年の数値目標を見直す。

2027年９月期からの修正目標
売 上 高 ：120億円
営業利益： 12億円

第４次中期経営計画の当初目標
売 上 高 ：100億円
営業利益： 7億円

第25期実績
（2024年９月期）
売上高 ：112億円
営業利益：10億円

第26期実績
（2025年９月期）
売上高：101億円
営業利益：5.9億円

第27期実績
（2026年９月期）
売上高：112億
営業利益：12億円

第28期予想
（2027年９月期）
売上高：120億円
営業利益： 12億円

第29期目標
（2028年９月期）
売上高：120億円
営業利益： 12億円

次の成長に向けた見極めと基盤強化の２年間

▷原子力政策の取り込み
▷次世代燃料火力発電所への取組み
▷廃止措置事業の事業基盤強化
（事業投資）

2030年へ向けた取組み

▷原子力政策の取り込み
▷次世代燃料火力発電所への取組み
▷廃止措置事業の本格参入（事業投資）
▷高温ガス炉、SMR、新型 革新炉等の次世代原発への取組み
▷水素還元製鉄、水素貯蔵等への取り組み

2030年の目標は次期中期経営計画で見直す

第４次中計策定時の2030年目標（参考）
売上高：120億円
営業利益：10億円

第４次中期経営計画「中期経営計画2023」（2023年～2028年）

第５次中期経営計画

©2020 TVE Co., Ltd.

主要な事業戦略（つくるチカラ、まもるチカラ）

営業戦略

エンジニアリング集団の最前線で顧客の脱炭素社会、環境問題など社会課題に対して課題解決を図る

・脱炭素電源プラントの高温高圧領域の国内トップシェアを維持

・水素、アンモニアなど次世代エネルギー分野のニッチトップを目指す

・海外原子力、EPC案件にリソースを集中した受注活動の展開



生産戦略

安全・品質を礎に、データと現場力を融合し、需要変動に即応できる強靭で収益性の高い生産体制を確立

・原子力再稼働・新型炉需要を取り込み、供給能力と事業継続力を強化

・次世代燃料向製品の早期事業化と内製化で、成長と採算改善を加速

・生産DXと技能高度化により、納期遵守と生産性の向上を実現



メンテナンス戦略

国内外エネルギーインフラの安全安定運転に貢献するとともに、バルブO＆Mプランナーとしての信頼を勝ち取り、高温高圧弁メンテナンスのエリアトップシェアを確立

・既存設備のリピート工事以外の受注範囲の拡大



・環境負荷の低減など新たなメンテナンス技術を開発する

・協力会社との一体運営強化を維持するとともに、DX・AI活用を加速し、生産性の向上を実現

製鋼戦略

鋳鋼技術とデジタルを融合し、高付加価値・低コスト・環境対応を両立する素形材トップランナーを目指す

・原子力クリアランス金属等の成長分野に向け、高機能材料と新工法を確立し、高付加価値製品へ転換

・生産DX・省エネ・内製化で、歩留まりと原価競争力を改善

・市況変動を先読みし、柔軟な生産・調達とBCPで安定供給を確保

・技術提案と外販強化で、高収益な受注構成へ転換



©2020 TVE Co., Ltd.

主要な事業戦略（つくるチカラ、まもるチカラ）

電気設備関連事業戦略

太陽電業の技術力と顧客基盤を背景に、TVEグループの収益基盤強化と事業ポートフォリオの多様化を担う

・東日本の原子力発電所において、電気計装工事や放射線測定業務など、様々なフィールドサービスを展開。

・首都圏の大型民間ビルやデータセンター他、公共施設などでの特高受変電設備工事他を展開。





リファインメタル事業戦略

廃炉解体工事で排出される金属類のリサイクルを行うことで、循環型社会そして低炭素化社会の形成に貢献する

・原発廃止措置に伴い発生するクリアランス金属の再利用範囲、再利用先の拡大

・クリアランス金属を再利用した持続的な原子力発電所向けバルブライフサイクルの確立



RmFC
Refine Metal Mobile Melting Furnace Container

モバイル金属溶融設備
（アールキューブエフシー）

海外事業戦略

TGAを中心に、ASEAN、中国、韓国、台湾での営業展開を更に加速し、業務拡大を図る

・海外EPCとの関係醸成、ASEAN地域を中心にプロジェクトへ新規参入

・LNG船シップヤード事業を展開、新たなマーケット拡大を目指す

・認証取得による海外原子力市場への参入機会の獲得



技術・研究開発戦略

市場起点の研究開発とデジタル技術を融合し、TVEグループの新製品・新サービスを継続的に事業化するイノベーション拠点を確立

・次世代エネルギー領域（水素・アンモニア等）で、材料・シール・小型軽量弁の検証を加速し、早期の製品化と新市場参入を実現

・自動溶接・切削・診断・試験技術を標準化し、メンテナンスを高度化

・テストラボ等の高付加価値サービスの収益化を推進



Omo10-VALVE



ソリューションサイト

©2020 TVE Co., Ltd.

4つの柱で社員のWell-Beingを実現し、持続的成長を支える

中長期的な企業価値向上

健康経営

社員の心身の健康は、すべての活躍の基盤。
健やかに働ける環境を整備し、仕事への意欲と生産性を高め、組織全体の活力につなげる。

・健康経営　・メンタルヘルス
・ワークライフバランス　・育児介護支援　など

成長とキャリア

社員一人ひとりの成長が、会社の成長を支える。
スキル向上の機会と中長期的なキャリア形成を支援し、社員が自らの可能性を広げられる環境を提供。

・採用　・教育　・リスクリング　・キャリア支援　など

社員の Well-Being 実現



対話とエンゲージメント

上司と部下、社員同士の信頼に基づく対話による、組織一体感の醸成。
納得感のある評価と双方向のコミュニケーションで、「この会社で働き続けたい」と思える職場をつくる。

・評価制度　・フィードバック
・１on1/面談　・エンゲージメント調査活用　など

多様な人財活躍

多様な視点と経験が、イノベーションと組織の強さを生み出す。
すべての社員がライフステージに関わらず能力を発揮できる組織を実現。

・DE&I　・女性活躍推進　・男性育休
・介護両立　など

©2020 TVE Co., Ltd.

人事施策と社員主体活動の両輪で、人財育成と働きがいのある組織づくりを実現

	TOMOS-HR（人事施策）	TOMOS-Active（社員主体活動）	
採用戦略	インターンシップの充実、理系人財確保、キャリア採用、リファラル採用		
教育研修	階層別研修の充実、リスキリング推進、 教育ポータルサイトの充実、サクセッションプラン		
キャリア支援	キャリア研修実施、キャリア面談、 HRデータの活用、タレントマネジメント	DE&I、 キャリア支援 グループ	管理職DE&I研修 キャリアシート改善
評価制度	評価者・被評価者研修、フィードバック強化		
働き方改革	時間単位年休制度、育児介護時差勤務制度 男性育休推進、介護に関する啓蒙活動実施	ワークライフバランス 多様な働き方 グループ	男性育休推進・ 介護制度情報発信
健康経営	ストレスチェック・パルスサーベイ（コンディションチェック） 特定保健指導推進、禁煙対策、 ウォーキング等　各種イベント実施	健康経営推進 エンゲージメント向上 グループ	健康イベント、禁煙推進、 コラム配信, 茶話会（社内交流）

人財戦略を支える組織風土・職場環境

2026 健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

ひょうご女性活躍推進認定

ひょうご仕事と生活のバランス 表彰企業 2024

ひょうご仕事と生活の調和推進 認定企業

©2020 TVE Co., Ltd.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

中期経営計画の各種戦略に基づき、収益性・資産効率の向上のための事業戦略の推進、株主還元方針の維持とＩＲ活動強化等を進め、ＰＢＲ１倍及びＲＯＥ８％を目指す。

収益性向上

戦略	概要
国内市場	顧客の脱炭素社会、環境問題など社会課題に対して課題解決を図る。
生産	顧客満足を実現する納期確保と品質の向上、原価低減で世界で戦うコストを実現。福井県おおい町に第1工場建設で若狭地区の原子力事業再構築を図る。
メンテナンス	メンテナンスの高度化により、国内外エネルギーインフラの安全安定運転に貢献。
製鋼	技術とデジタル技術を組合せ、素形材専業メーカートップランナーを目指す。
電気設備関連	太陽電業を中心に、電気設備他での事業を拡充し、収益基盤の強化を図る。
リファインメタル	廃炉で排出される金属類のリサイクルを行い、循環型社会・低炭素化社会の形成に貢献。嶺南Eコースト計画に併せ、福井県おおい町に第2工場建設で本格事業参入を計画。
研究開発	Iot・センシング技術融合により新たな価値を創出し、各事業の継続と発展を実現。
海外市場	TGAを中心に、ASEAN、中国、韓国、台湾での業務拡大を図る。
事業連携・M&A	既存事業とのシナジー効果を考え積極的な事業投資を行う。

株主還元

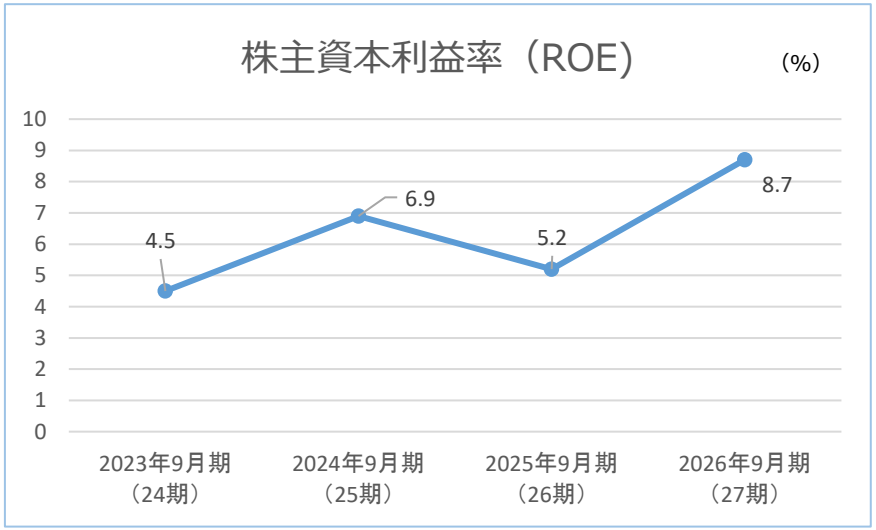
・グループの資源を最大限に活用し、高効率の経営により、最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施する基本方針の確実な実行
・累積配当性向を一定の目安とし、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施

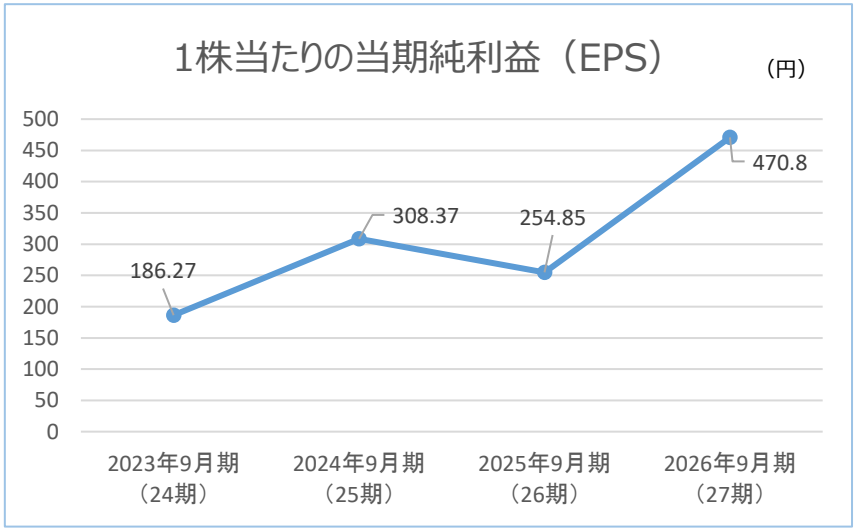
ＩＲ活動

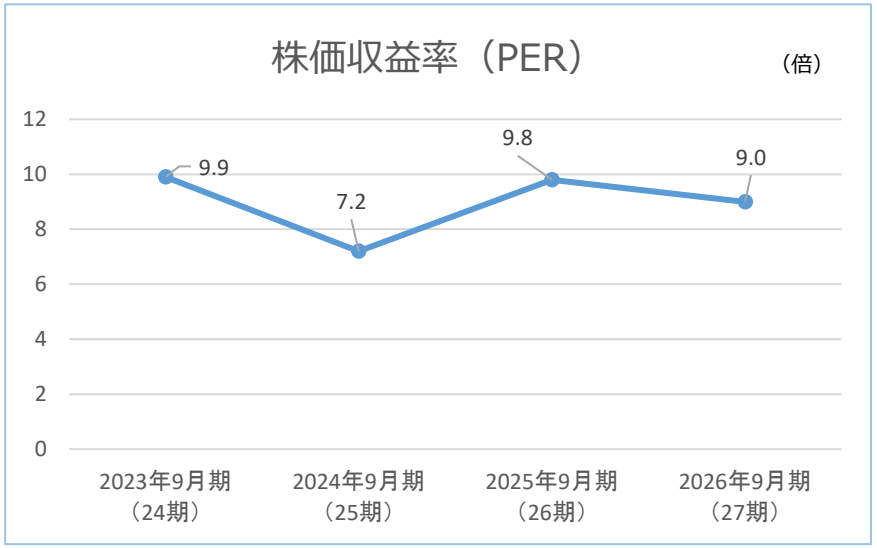
・ＩＲ活動強化により事業内容等の周知を図る。
・決算説明会動画配信を実施。
・ＨＰをリニューアルし、サステナビリティ推進方針や人的資本に関する取り組み、TCFDへの対応などを明確にすることで、ステークホルダーの当社の事業内容等の理解促進につなげる。

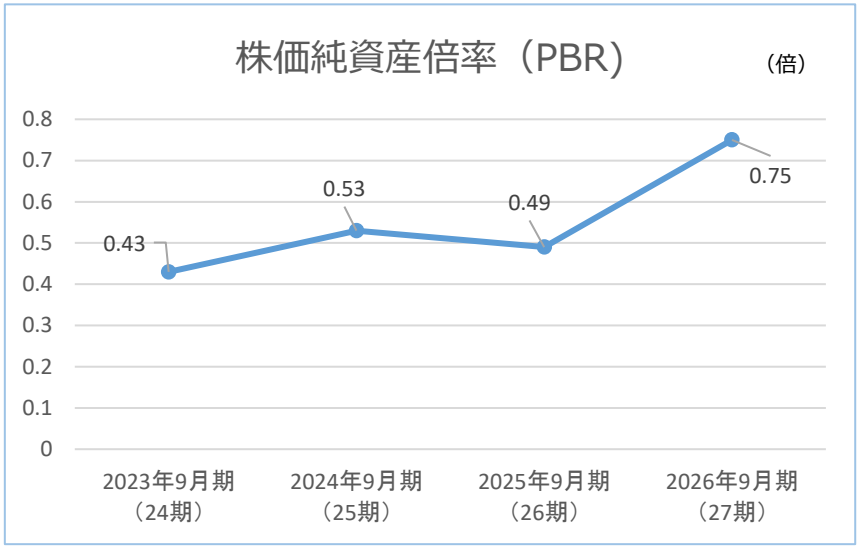
©2020 TVE Co., Ltd.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応









©2020 TVE Co., Ltd.

想定される今後4年間のキャッシュ・アロケーション

営業キャッシュフローと政策保有株式の売却を原資に、成長投資と株主還元を両立する

対象期間　第28期(2027年9月期)～第31期（2030年9月期)

キャッシュイン	キャッシュアウト	主な内容
営業キャッシュフロー 5,920百万円	成長投資 9,464百万円	・工場建物、設備取得 ・M&Aを含む成長機会に備えた投資枠 ・試験研究費
借入 5,500百万円	設備更新 2,393百万円	・伊賀工場/既存設備の保守・更新 ・基幹システム更新　等
	借入返済 950百万円	
政策保有株式の売却等 1,911百万円	配当 524百万円	・配当金
合計　13,331百万円	合計　13,331百万円	

©2020　TVE Co., Ltd.

株主還元方針

安定配当を軸に、長期・安定保有を支える配当政策を実施

1.基本方針

安定配当

グループの資源を最大限に活用し、
高効率の経営で最大限の利益を創出。
安定した配当を着実に実施する。

2.配当政策

累積配当性向

※一定の目安

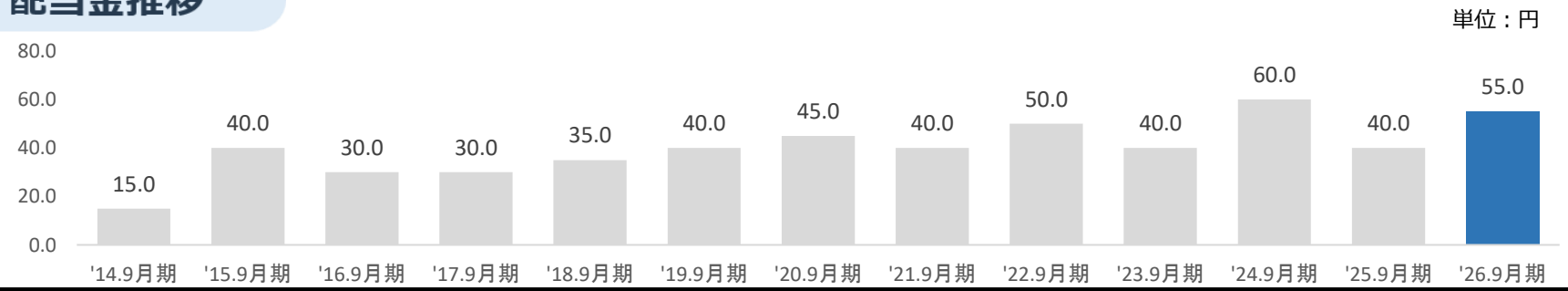
株主の長期・安定的な保有につながる
配当政策を実施する。

配当実績・見込み・予想

	第24期 2023年9月期	第25期 2024年9月期	第26期 2025年9月期	第27期 2026年9月期（見込み）	第28期 2027年9月期（予想）
親会社株主に帰属する当期純利益	435 百万円	721 百万円	597 百万円	1,104 百万円	850 百万円
年間配当	40.0 円	60.0 円	40.0 円	55.0 円	50.0 円
配当総額	93 百万円	140 百万円	93 百万円	129 百万円	－
配当性向	21.5%	19.5%	15.7%	11.7%	13.8%

・第27期（2026年9月期）の親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上による一過性の利益を含みます。
これは会計処理上の影響であり、そのため配当性向は11.7%と一時的に低下していますが、安定配当を基本とする方針に変更はありません。

配当金推移



©2020 TVE Co., Ltd.

E N D

お問い合わせ
経営戦略本部
TEL：06-6416-1184

【見通しに関する注記事項】
本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。
実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。
そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更等が含まれます。

©2020 TVE Co., Ltd.